



2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年12月22日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 四半期報告書提出予定日 2021年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の業績(2020年6月1日～2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	100,246	2.8	33,067	10.0	33,022	9.9	22,874	10.0
2020年5月期第2四半期	97,485	6.8	30,052	8.2	30,046	8.0	20,790	7.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	178.55	178.41
2020年5月期第2四半期	162.47	162.32

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	298,706	195,825	65.5
2020年5月期	294,139	191,362	65.0

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 195,695百万円 2020年5月期 191,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	149.00	149.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	0.0 ～3.0	370.00 ～385.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期2Q	128,219,871株	2020年5月期	128,184,271株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	36,406株	2020年5月期	116,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期2Q	128,110,546株	2020年5月期2Q	127,967,273株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3.「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第2四半期累計期間（自2020年6月1日至2020年11月30日。以下、「当四半期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、モバイル対応、IoT等デジタルデータを活用した業務効率化、急拡大しているリモートワークへの対応、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドおよびIT投資が底堅く推移しております。一方、コロナ感染拡大により業績への影響を受けた、一部業種における顧客企業のIT投資延期や意思決定の保留も依然としてみられました。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。全従業員のリモートワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を継続して実施してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高100,246百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益33,067百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益33,022百万円（前年同期比9.9%増）、当期純利益22,874百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

市場展開方針

私たちのミッションは、人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことです。

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、これまで以上に信頼を得て、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したDX（デジタル・トランスフォーメーション）のビジネス成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなDXへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させるため「カスタマー・フォーカス」を掲げ、「ERPクラウドアップグレード」、「大型案件の獲得」、「クラウドデータ利用量の増大」に一層注力してまいりました。また、企業が取り扱う爆発的な情報量の増大、過酷なワークロードに対して、セキュアな環境下でパフォーマンスを発揮することができ「OCI (Oracle Cloud Infrastructure)」を基盤とするテクノロジークラウドサービスの価値訴求にも注力しております。

戦略を推進する体制として、2019年5月東京地域に開設したデータセンターに加え、2020年2月大阪地域に2拠点目のデータセンターを開設し、エンタープライズのワークロード、セキュリティ、さらにDR（ディザスター・リカバリー：災害被害からの回復、事業継続マネジメント）に対応したサービス提供を開始いたしました。

営業面では、クラウドビジネスおよびライセンスビジネスに特化した営業組織を再編し、サポート、コンサルティング部門との「チームコラボレーション」により付加価値サービスを訴求し、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。

市場規模に応じたあらゆる業種のお客様向けに営業部隊を構築し、当社の価値を訴求し続けております。

[用語解説]

- * クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- * オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

第2四半期会計期間（自2020年9月1日至2020年11月30日）の営業状況

クラウドライセンス&オンプレミスライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開し、大型から中堅、小規模に亘る様々な案件を引き続き獲得することができました。また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

「Oracle Cloud Infrastructure (OCI)」を始めとするクラウドサービスについては、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いが多く、当期の戦略のひとつであるエンタープライズ向けERPアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）についても多くの実績を残すことができました。これに伴い、2019年5月に開設した東京地区データセンターおよび2020年2月に新設した大阪地区データセンターの利用量は引き続き順調に増加しており、適宜設備増設を行っております。

ライセンスサポートについては、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

ハードウェア・システムズにつきましては、2019年9月に提供を開始したインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X8M”は引き続き多くの引合いをいただいております。Exadata X8Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が順調に推移しております。

＜報告セグメント別売上高の状況＞

区分	2020年5月期 第2四半期		2021年5月期 第2四半期			2020年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	20,446	21.0	20,521	20.5	0.4	54,972	26.0
クラウドサービス& ライセンスサポート	58,053	59.6	60,915	60.8	4.9	117,601	55.6
クラウド&ライセンス	78,500	80.5	81,437	81.2	3.7	172,573	81.7
ハードウェア・システムズ	8,407	8.6	8,142	8.1	△3.2	17,362	8.2
サービス	10,577	10.9	10,666	10.6	0.8	21,420	10.1
合計	97,485	100.0	100,246	100.0	2.8	211,357	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は298,706百万円(前事業年度末比4,567百万円増)となりました。流動資産は255,500百万円(前事業年度末比5,667百万円増)となりました。

負債は102,881百万円(前事業年度末比105百万円増)、純資産は195,825百万円(前事業年度末比4,462百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は65.5%(前事業年度末比0.5ポイントアップ)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月25日に発表いたしました2021年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,091	73,734
売掛金	26,539	15,301
関係会社短期貸付金	160,000	160,000
その他	3,214	6,524
貸倒引当金	△13	△59
流動資産合計	249,832	255,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,367	9,927
土地	26,057	26,057
その他（純額）	2,471	1,840
有形固定資産合計	38,895	37,825
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
その他	5,409	5,380
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	5,409	5,380
固定資産合計	44,306	43,206
資産合計	294,139	298,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,501	12,127
未払金	4,242	4,211
未払法人税等	11,875	10,817
前受金	67,730	70,918
賞与引当金	2,341	1,527
その他の引当金	425	152
その他	5,651	3,126
流動負債合計	102,768	102,880
固定負債		
その他	7	0
固定負債合計	7	0
負債合計	102,776	102,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,884	24,975
資本剰余金	8,235	8,326
利益剰余金	158,846	162,622
自己株式	△759	△228
株主資本合計	191,206	195,695
新株予約権	156	129
純資産合計	191,362	195,825
負債純資産合計	294,139	298,706

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	97,485	100,246
売上原価	50,842	51,381
売上総利益	46,642	48,864
販売費及び一般管理費	16,589	15,796
営業利益	30,052	33,067
営業外収益		
受取利息	13	17
その他	29	12
営業外収益合計	43	30
営業外費用		
為替差損	47	71
その他	1	4
営業外費用合計	49	75
経常利益	30,046	33,022
特別利益		
新株予約権戻入益	12	11
特別利益合計	12	11
税引前四半期純利益	30,058	33,033
法人税等	9,268	10,159
四半期純利益	20,790	22,874

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,058	33,033
減価償却費	1,167	1,076
株式報酬費用	10	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,354	△814
その他の引当金の増減額(△は減少)	△251	△273
為替差損益(△は益)	44	55
受取利息及び受取配当金	△41	△29
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,420	11,238
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,527	△3,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,928	1,626
未払金の増減額(△は減少)	△1,847	△35
前受金の増減額(△は減少)	△8,561	3,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△250	△2,569
その他	638	591
小計	25,598	43,853
利息及び配当金の受取額	27	11
法人税等の支払額	△10,319	△11,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,306	32,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441	△53
有形固定資産の売却による収入	32	46
関係会社貸付けによる支出	△30,000	—
定期預金の預入による支出	—	△30,000
差入保証金の差入による支出	△19	△0
差入保証金の回収による収入	2	0
資産除去債務の履行による支出	—	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,424	△30,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	220	156
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△17,439	△19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,222	△18,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,384	△16,357
現金及び現金同等物の期首残高	65,505	60,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,120	43,734

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,500	8,407	10,577	97,485	—	97,485
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	78,500	8,407	10,577	97,485	—	97,485
セグメント利益	30,229	393	1,731	32,354	△2,301	30,052

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,301百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,437	8,142	10,666	100,246	—	100,246
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	81,437	8,142	10,666	100,246	—	100,246
セグメント利益	32,829	346	2,226	35,401	△2,333	33,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,333百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。